

## 米中通商摩擦が痛手、節目下回る低い伸びも～中国第4四半期GDP

2019年1月21日(月)

米中通商摩擦問題が市場の大きな注目を集める中、21日月曜日に中国の10-12月期GDPが発表されます。米中の通商摩擦の影響で、今月14日に発表された12月の中国貿易統計において輸出・輸入がともに予想外に大きく落ち込み(輸出前年同月比-4.4%、輸入同-7.6%)、16年以来の減少を見せました。こうした状況が中国経済の鈍化懸念につながっており、10-12月期のGDPはかなり厳しい数字になると見込まれています。

今のところの予想は前年比+6.4%。昨年の経済成長目標である節目の+6.5%を下回る見込みに。また実現すると3期連続での成長鈍化となります。この水準はリーマンショック後の2009年第1四半期以来となる低成長。1992年の統計開始以来、最低の伸びとなります。予想を下回った場合は過去最低水準を記録することになります。

なお、2019年のGDP成長率はさらに鈍化見込みとなっています。中国国営紙チャイナデイリーは、3月の全国人民代表大会(全人代)で発表される今年の成長率目標について、6.0%-6.5%に引き下げられるとの見通しを報じました。中国科学院・予測科学研究センターでは2019年の成長率を6.3%前後と見込んでいます。

輸出の減退が国内産業に痛手となり、国内需要なども低迷するとの見通しが広がっており、かなり厳しい状況が見込まれています。予想を下回るような数字が出てくると、対中輸出が大きい資源国の通貨安を誘いそうです。豪ドル円やランド円などの売りに注意したいところとなります。

米中通商交渉の前向きな動きがサポートになると期待されますが、交渉が難航したときに、状況の厳しさが売りに拍車をかける可能性があるため中長期的な影響にも注意したいところです。

もう一つ、今週注目したい材料が、21日に予定されているメイ政権によるEU離脱協定の修正案提出です。

15日の英下院議会で202対432の230票差という政府提案の否決として歴史的な大差で否決された同協定案。今回反対に回った北アイルランドの地域政党DUPが求めているアイルランドと北アイルランドの国境問題に関するバックストップ(防衛策)の削除など根本的な修正案が出てくるには時間があまりにもないだけに前回とそれほど大差ない案が出てくる可能性が高く失望感からのボンド売りが広がる可能性があります。

なお、同修正案については今月30日までに採決に回る見込み。3月29日のEU離脱期限まであまりにも時間がない中での再度の否決見込みは市場の不安感を誘う可能性があります。

一方でEU離脱期限の延長にまで踏み込むことが出来ると、合意なき離脱という最悪の事態への警戒感が後退しこのところ買い戻しが目立つポンドのもう一段の上昇が見られる可能性も。